

6.2.6 施設・設備

【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

- (必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- (必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況
- (選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況

【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

- (選択要素) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性
- (選択要素) 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性

【評価項目 13-0-4】 夜間大学院などの施設・設備等

- (選択要素) 夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の適切性

【評価項目 13-0-5】 本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等

- (選択要素) 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性

【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

- (必須要素) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- (必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

<2003 年度に設定した目標>

商学研究科の施設・設備は、学部と同様に充実化には財政的問題を伴うこと、また全学的調整が必要とされる問題であることから、商学研究科単独で目標設定を行うことは困難である。しかし、商学研究科の教育理念・教育目標の視点から、以下の「個別的目标」を設定している。

1. 教室のAV化、情報処理機器の整備・ネットワーク化の推進
2. 大学院学生共同研究室・自習室の整備
3. 学外・夜間に教育研究指導を行う教室のサービスの充実化
4. 教員の研究施設・設備の充実化

(現状の説明)

商学研究科は、研究者養成を主眼とする課程と、高度専門職業人の養成を主眼とする社会人対象・昼夜開講制のマネジメント・コースを有しており、研究者養成課程の授業は西宮上ヶ原キャンパスの商学部本館、大学院1号館、全学共用棟、個人研究室で、マネジメント・コースは商学部本館、大学院1号館、大阪梅田キャンパスを併用して主として夜間(18時～21時)に授業を実施している。

商学部本館には大学院学生用教室として3教室(各14名、30名、24名定員)があるが、大学院学生用の教室としては、AV設備が充分でなく、情報コンセント等の設備もないため、Webを利用した情報収集や遠隔会議システムを利用した国内外の諸大学との共同授業など個々の授業に合致した指導を行う際には、学内の別の施設を使っている状況である。この点は課題である。

大阪梅田キャンパスは2004年度段階では会議室を賃借している状況で、使用時間が制限されており、講師・学生控室などの設備も充分ではなかったが、2005年度からは施設が拡張され、その点は相当程度改善されている。

大学院学生の共同研究室として商学部本館に82㎡のスペースを確保し、会議用机・イス、談話設備、資料ロッカーや各大学院学生のメールボックスを設置している。この他、PC 8台を備えた大学院端末室（17㎡）、大学院学生自習室（18席、41㎡）を設置し、大学院学生の自学自習を支援している。マネジメント・コース生は社会人が主であるため、こうした施設・設備を利用する機会は少ないが、大学院学生が教員と共に利用できる研究資料室（290㎡）には、約1万3千点を超える図書・資料が所蔵され、5人の専属スタッフが常駐し、閲覧用のテーブル・イスも用意して閲覧の便宜を図っている。校舎管理体制の問題から利用時間が限定されていることが課題として挙げられる。

教員用研究施設・設備は、大学が管理する施設として、教員個人ごとの研究室、PCや印刷機がある端末室、またミーティングルームや会議室を備えた「教授研究館」があるが、個人研究室は比較的狭隘（約16㎡～22㎡）であり、大学院学生の学生数が増加している中では、大学院学生の研究指導を行うには十分ではなく、大学院学生用の教室で行っている。個人研究室の机・本棚、空調などの設備の更新も課題である。

商学研究科独自の研究施設・設備としては、商学部本館内に大学院学生も利用できる研究資料室を設置し、貸出用を含めて8台のPCを備えて研究や授業の教材開発に供している。

（点検・評価の結果）

教室のAV化、情報処理機器の整備・情報ネットワークへのアクセス問題については、十分とはいえない。AV機器は学部と共用であり、更新期間も比較的長いので授業支援の観点では満足な状況とは言えない。

大学院学生の自学自習を支援する共同研究室・自習室の整備面では、成果が出ている。情報処理機器もPCの更新期間は平均2～3年と比較的短期間で行っており、マネジメント・コースが縮小されたことにより、結果として大学院学生1人当たりの研究スペース、PC台数などの規模的には整備されている。ただし利用時間については検討を必要とする。

学外・夜間に教育研究指導を行う教室のサービスの充実化については、商学研究科単独では困難ではあるが、統轄機関との連携、授業運営への配慮などが実を結びつつあり、改善段階といえる。

教員の研究施設・設備の充実化は、独自部分では評価できるレベルにあるが、全学的に進めていくべき部分では、課題は大きい。

（改善の具体的方策）

大学院専用教室により高度なAV・情報処理機器を配置し、情報ネットワーク等の活用を行いながら、個々の授業の特性に応じた授業形態がとれることが望ましいが、予算措置、大学全体の整備計画との調整を図りつつ、強力に推進していく。

大学院学生の共同研究室・自習室の整備については、商学研究科の独自予算で情報処理機器のリプレイスを進め、利用時間の拡大については、まず運営計画の立案を行う。

教員の研究施設・設備に関しては、大学院学生の研究室、自習室の整備と併せて中長期の整備計画を立案し、順次整備を進める。